

市町村合併を考える シリーズ

# どうなる?合併後のまち 市町村合併のメリット・デメリット

市町村合併を取り上げる3回のシリーズ、前回の2月10日号では市町村を取り巻く状況や合併の歴史をご紹介しました。2回めの今回は、合併することで期待される効果と懸念される事項、合併の手順、合併特例法による特例措置についてお知らせします。

**Q** 中心部だけが良くなって、周辺部はさびれないか?

**A** 合併後のまちづくりをどうするかは、住民の意見を聴きながら決定され、どの地域でも合併の効果が受けられるような計画が立てられます。また、合併後のバランスのとれたまちづくりのため、旧市町村の区域ごとに「地域審議会」という地域の声を集約する組織を設置することができます。

**Q** 地域の特徴やコミュニティ意識が薄れはしないか?

**A** 合併は、基本的に行政組織の統合であり、それによって地域の特徴や個性がなくなってしまうものではありません。また、これからの時代は、住民や企業と行政が協力してより良いまちづくりに取り組むことが求められており、合併をきっかけにコミュニティの輪がいつそう広がることが期待されます。

**Q** 財政状況の良い市町村に不利にならないか?

**A** 借入金が多くても、公共施設や都市基盤が充実している場合もあることから、いちがいには不利とは言えません。市町村合併は、地域全体の発展という観点から、中・長期的にその効果をとらえる必要があります。

**Q** 税金や公共料金などが値上がりしないか?

**A** 税金や公共料金など、住民の負担に関する問題については、合併協議の中で特に慎重な検討が求められます。合併で行財政基盤の強化が図られるため、一般的に、サービスは高い水準に、負担は低い方に調整するのが基本とされています。

合併するとまちはどうなる?  
気になるところはいろいろ

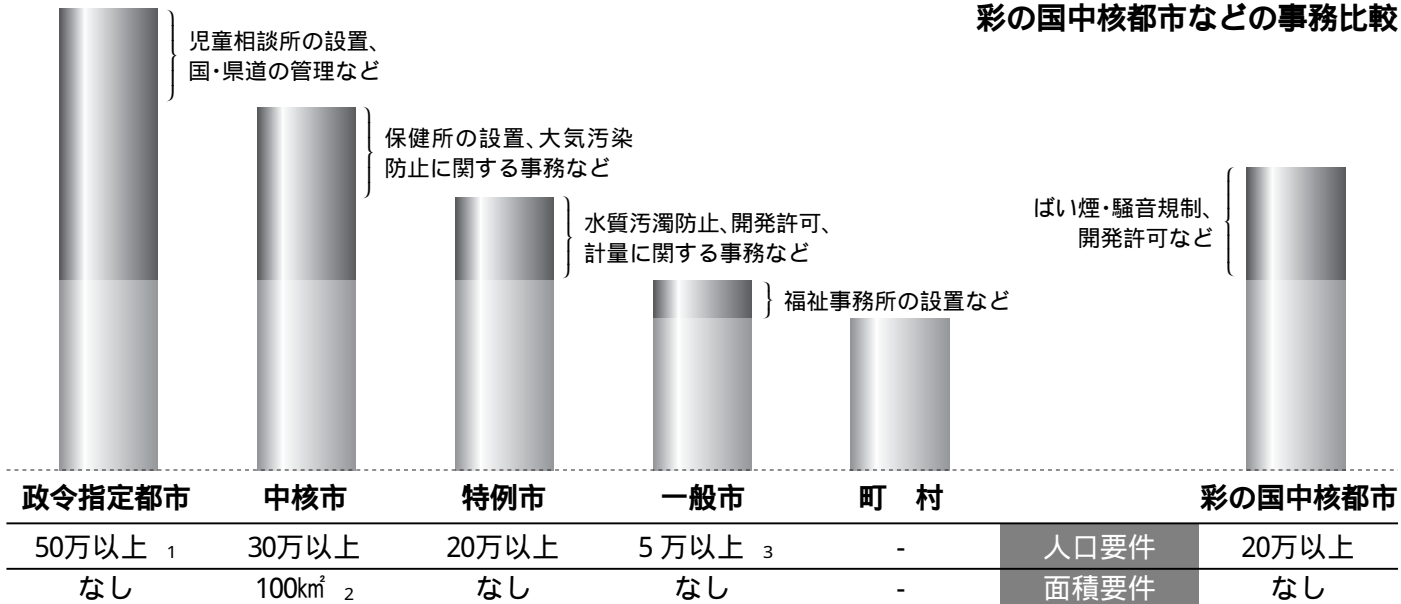
**Q** 市の規模が大きくなると、住民の意見が施策に反映される機会が減るのではないか?

**A** 住民の代表である議員の定数は、法律に基づき人口に応じて決められており、合併すると、議員数は合併前の総数よりも減ります。そのため、議員数が減ることによる不安を解消するために「地域審議会」制度を活用したり、公聴会やアンケート調査を実施するなど、住民の声をこれまで以上に行政に反映させるための取り組みが講じられます。

**Q** 市役所が遠くなって、不便にならないか?

**A** 合併後も、それまでの市役所は住民サービスの窓口として活用されることが多いため、不便になることはありません。むしろ、従来利用できなかった近隣市町村の窓口も利用できるようになるため、合併前よりも便利になることが期待できます。

< 図 1 > 政令指定都市・中核市・特例市・彩の国中核都市などの事務比較



- 1 法律では50万人以上とされていますが、実際にはおおむね100万人以上とされます。ただし合併の場合は70万人以上です
- 2 人口が50万人以上ならば面積要件は不要です
- 3 平成15年度末までに合併した場合は3万人以上、16年度末までに合併した場合は4万人以上となります。ただし、市になるためには他にもいくつかの要件があります

合併により期待される効果

●住民の利便性の向上

市町村の窓口が増え、住民票の発行などの窓口サービスが、勤務先の近くなど多くの場所でも利用可能になります。旧市町村境を越えて小・中学校区が設定できます。

より多くの公共施設が利用しやすくなります。狭山市では近隣市と公共施設の相互利用を行っています。合併し一体的に施設運営ができることさらに利便性が向上します。

●行政サービスの充実

組織が大きくなり、専門知識を持った職員をより多く採用したり、住民に身近な業務を中心に職員を手厚く配置できます。

規模が大きくなると、政令指定都市・中核市・特例市の指定を受けられ、権限や財源が豊かになります。これで行財政基盤が強化され、独自に地域の実情に応じたきめ細かい行政サービスを実施できます。(図1)

●広域的観点に立ったまちづくりや施策展開

広域的な観点から土地利用や道路・公共施設などの整備を効果的に実施できます。

環境問題など、広域的な取り組みを必要とする課題に対応しやすくなります。

●行財政の効率化

管理部門を中心に職員の削減や経費の節約をすることで、行財政の効率化が図れます。

類似・重複した公共施設を再編することで、公共施設を効率的に配置できます。

●地域のイメージアップと活性化

地域の存在感が向上し、イメージアップにつながります。これにより、若者の定着や、企業の進出が期待されます。

また、国や県の大きなプロジェクトの誘致ができるようになるなど、公共事業も盛んになり、地域の活性化が図れます。